



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6369

本社所在都道府県

( URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/> )

東京都

代表者 代表取締役社長 清田 重昭

TEL (03) 5857 - 3333

問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,399	19.0	365	34.5	570	9.6
16年9月中間期	11,597	29.6	557	194.6	631	204.8
17年3月期	24,316		966		1,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	469	10.3	3.39
16年9月中間期	524	460.8	3.78
17年3月期	380		2.75

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 138,490,479 株 16年9月中間期 138,541,567 株 17年3月期 138,527,036 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	47,516	26,279	55.3	189.77
16年9月中間期	45,908	25,340	55.2	182.92
17年3月期	45,724	23,737	51.9	171.39

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 138,478,484 株 16年9月中間期 138,532,106 株 17年3月期 138,500,699 株  
期末自己株式数 17年9月中間期 252,257 株 16年9月中間期 198,635 株 17年3月期 230,042 株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,500	730	620	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円48銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため実際の業績は予測数値と異なる可能性があります。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,850		5,239		5,337	
2. 受取手形		159		74		188	
3. 売掛金		5,261		4,910		5,737	
4. たな卸資産		3,096		3,944		3,006	
5. 短期貸付金		5,391		1,874		1,559	
6. その他		287		315		322	
貸倒引当金		1,086		218		40	
流動資産合計			16,960 36.9		16,139 34.0		16,110 35.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		3,488		3,040		3,162	
(2) 土地		9,285		8,734		9,326	
(3) その他		609		538		547	
有形固定資産合計		13,383		12,314		13,036	
2. 無形固定資産		179		147		166	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	11,853		13,939		10,931	
(2) 長期貸付金		726		3,666		3,976	
(3) その他	3	3,088		2,750		2,913	
貸倒引当金		284		1,441		1,411	
投資その他の資産合計		15,384		18,915		16,410	
固定資産合計			28,947 63.1		31,376 66.0		29,613 64.8
資産合計			45,908 100.0		47,516 100.0		45,724 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		604		779		613	
2. 買掛金		305		212		358	
3. 短期借入金	3	7,337		7,444		7,788	
4. 未払費用		1,288		1,096		1,727	
5. 未払法人税等		51		36		108	
6. 前受金		2,368		2,837		3,072	
7. 引当金		74		138		220	
8. その他		230		240		297	
流動負債合計		12,261	26.7	12,786	26.9	14,187	31.0
固定負債							
1. 長期借入金	3	2,304		769		1,199	
2. 繰延税金負債		2,425		3,741		2,315	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		1,115		2,174		2,409	
4. 退職給付引当金		2,361		1,702		1,763	
5. 役員退職慰労引当 金		99		63		110	
固定負債合計		8,306	18.1	8,450	17.8	7,799	17.1
負債合計		20,568	44.8	21,237	44.7	21,987	48.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		1,102		1,102		1,102	
資本剰余金合計		1,102	2.4	1,102	2.3	1,102	2.4
利益剰余金							
中間(当期)未処 分利益							
		517		784		374	
利益剰余金合計		517	1.1	784	1.7	374	0.8
土地再評価差額金							
		1,625	3.5	391	0.8	331	0.7
その他有価証券評価 差額金							
		3,535	7.7	5,451	11.5	3,375	7.4
自己株式							
		20	0.0	30	0.1	26	0.1
資本合計		25,340	55.2	26,279	55.3	23,737	51.9
負債・資本合計		45,908	100.0	47,516	100.0	45,724	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		11,597	100.0		9,399	100.0		24,316	100.0
売上原価			10,430	89.9		8,488	90.3		22,183	91.2
売上総利益			1,167	10.1		911	9.7		2,132	8.8
販売費及び一般管理費			609	5.3		546	5.8		1,166	4.8
営業利益			557	4.8		365	3.9		966	4.0
営業外収益	2		255	2.2		362	3.9		384	1.6
営業外費用	3		182	1.6		156	1.7		331	1.4
経常利益			631	5.4		570	6.1		1,020	4.2
特別利益	4		59	0.5		633	6.7		372	1.5
特別損失	5,6		152	1.3		959	10.2		990	4.0
税引前中間(当期)純利益			538	4.6		244	2.6		402	1.7
法人税、住民税及び事業税		10			10			17		
法人税等調整額		4	14	0.1	235	225	2.4	4	21	0.1
中間(当期)純利益			524	4.5		469	5.0		380	1.6
前期繰越利益			-			374			-	
土地再評価差額金取崩額			6			60			6	
中間(当期)未処分利益			517			784			374	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は次の通 りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用してあり ます。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、当事業年度下期の支給見込額のうち、当事業年度上期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌事業年度の財務諸表に与える影響額は退職給付引当金の減少0百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。            (会計処理方法の変更)            役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額9百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額89百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は9百万円、税引前中間純利益は99百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金            受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当中間会計期間末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上しております。            (会計処理方法の変更)            役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額21百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額89百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は110百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金            受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)            受注工事の損失は、当期においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は151百万円それぞれ減少しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる長期工事については工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上計上基準 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上計上基準 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が625百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項  
（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年9月30日）	当中間会計期間末 （平成17年9月30日）	前事業年度末 （平成17年3月31日）
1	1 当座預金5万UAEディルハム（1百万円）は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,056百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,522百万円であります。なお、この金額には減損損失累計額が含まれております。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,474百万円であります。
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
担保資産	担保資産	担保資産
建物 1,641百万円	建物 1,537百万円	建物 1,587百万円
機械及び装置 38百万円	機械及び装置 33百万円	機械及び装置 33百万円
土地 7,020百万円	土地 6,496百万円	土地 7,020百万円
計 8,701百万円	計 8,067百万円	計 8,641百万円
上記のうち、工場財団抵当に供している資産	上記のうち、工場財団抵当に供している資産	上記のうち、工場財団抵当に供している資産
建物 823百万円	建物 768百万円	建物 794百万円
機械及び装置 38百万円	機械及び装置 33百万円	機械及び装置 33百万円
土地 5,983百万円	土地 5,458百万円	土地 5,983百万円
計 6,844百万円	計 6,260百万円	計 6,811百万円
なお、土地は再評価後の金額によるものであります。	なお、土地は再評価後の金額によるものであります。	なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,030百万円	短期借入金 2,150百万円	短期借入金 1,180百万円
長期借入金 2,931百万円	長期借入金 1,410百万円	長期借入金 2,538百万円
計 3,961百万円	計 3,560百万円	計 3,718百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	上記のうち、工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 530百万円	短期借入金 1,150百万円	短期借入金 680百万円
長期借入金 2,291百万円	長期借入金 1,270百万円	長期借入金 1,898百万円
計 2,821百万円	計 2,420百万円	計 2,578百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 3,379百万円</p> <p>他</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,339百万円</p> <p>長期借入金 957百万円</p> <p>計 2,296百万円</p>	<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 4,789百万円</p> <p>他</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,169百万円</p> <p>長期借入金 565百万円</p> <p>計 1,734百万円</p>	<p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 3,599百万円</p> <p>他</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,072百万円</p> <p>長期借入金 912百万円</p> <p>計 1,985百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 2,405百万円</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株) 861百万円</p> <p>トーヨーカネットソリューションズ(株) 371百万円</p> <p>トーヨーカネットインドネシア社 77百万円</p> <p>グローバルエイト(株) 48百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 15百万円</p> <p>計 3,780百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 49百万円</p> <p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>トーコーリース(株) 1,850百万円</p> <p>ケイ・テクノ(株) 130百万円</p> <p>(株)トーヨーサービシステム 45百万円</p> <p>計 2,025百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ティケイエル (旧称:トーコーリース(株)) 1,358百万円</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株) 936百万円</p> <p>トーヨーカネットインドネシア社 478百万円</p> <p>トーヨーカネットソリューションズ(株) 276百万円</p> <p>グローバルエイト(株) 96百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 66百万円</p> <p>計 3,213百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)ティケイエル 29百万円</p> <p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>(株)ティケイエル 2,110百万円</p> <p>ケイ・テクノ(株) 200百万円</p> <p>(株)トーヨーサービシステム 15百万円</p> <p>計 2,325百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 1,877百万円</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株) 1,009百万円</p> <p>トーヨーカネットソリューションズ(株) 324百万円</p> <p>グローバルエイト(株) 91百万円</p> <p>トーヨーカネットインドネシア社 75百万円</p> <p>トーヨーカネットマレーシア社 35百万円</p> <p>計 3,413百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 39百万円</p> <p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>トーコーリース(株) 2,128百万円</p> <p>ケイ・テクノ(株) 120百万円</p> <p>(株)トーヨーサービシステム 30百万円</p> <p>計 2,278百万円</p>

## （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）									
<p>1 工事進行基準による売上高は、5,911百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 76百万円 受取配当金 117百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 173百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	<p>1 工事進行基準による売上高は、4,796百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 70百万円 受取配当金 173百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 154百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券売却益 502百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>減損損失 625百万円 貸倒引当金繰入額 210百万円 関係会社株式評価損 103百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。 （減損損失の内訳） 減損損失の内訳は、次の通りであります。</p> <p>土地 592百万円 建物 33百万円</p>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	<p>1 工事進行基準による売上高は、12,198百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 146百万円 受取配当金 127百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 320百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券売却益 328百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券評価損 263百万円 固定資産除却損 204百万円 特別退職金 161百万円 会員権評価損 120百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 89百万円</p> <p>6</p>
場所	用途	種類									
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物									
福島県西郷村他	遊休資産	土地									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業部門及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産につきましては、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>遊休資産のうち土地の回収可能価額につきましては、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。</p> <p>また、遊休資産のうち建物につきましては、備忘価額により算定しております。</p>	
7 減価償却実施額	7 減価償却実施額	7 減価償却実施額
有形固定資産 157百万円	有形固定資産 129百万円	有形固定資産 314百万円
無形固定資産 21百万円	無形固定資産 21百万円	無形固定資産 43百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	250	311	60	250	715	465	250	394	144